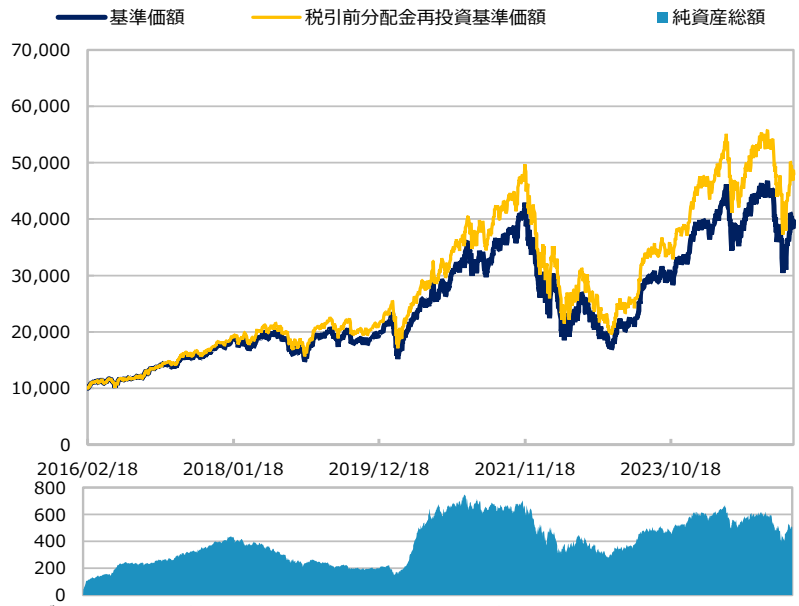
ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2016年02月19日　　日経新聞掲載名：ＵＳテクノロ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	39,195	+3,920
純資産総額（百万円）	50,091	+4,438

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/04/30	11.1
３カ月	2025/02/28	-0.8
６カ月	2024/11/29	-6.1
１年	2024/05/31	-0.6
３年	2022/05/31	94.5
設定来	2016/02/19	379.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/02/26	990
第6期	2022/02/28	0
第7期	2023/02/27	0
第8期	2024/02/26	1,180
第9期	2025/02/26	960
設定来累計		5,260

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.9	+0.1
現金等	0.1	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+3,748	+14	+3,733
先物等	0	0	0
為替	+228	－	－
分配金	0	－	－
その他	-56	－	－
合計	+3,920	+14	+3,733

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

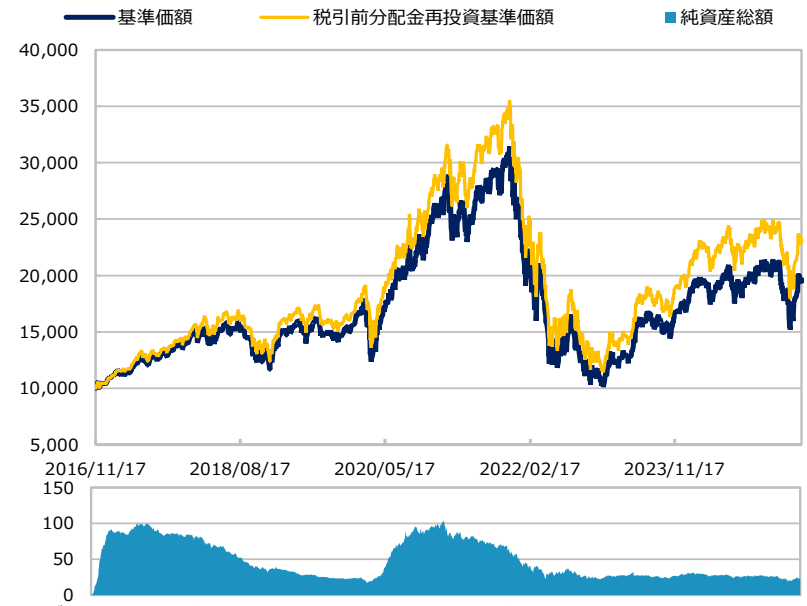
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2016年11月18日　　日経新聞掲載名：ＵＳテクノ有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,540	+1,712
純資産総額（百万円）	2,310	+126

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/04/30	9.6
３カ月	2025/02/28	2.2
６カ月	2024/11/29	-3.6
１年	2024/05/31	3.9
３年	2022/05/31	48.6
設定来	2016/11/18	130.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/02/26	790
第6期	2022/02/28	0
第7期	2023/02/27	0
第8期	2024/02/26	590
第9期	2025/02/26	210
設定来累計		2,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	97.9	+1.7
現金等	2.1	-1.7
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	100.6	+1.9

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1,816	+7	+1,809
先物等	0	0	0
為替	-76	–	–
分配金	0	–	–
その他	-28	–	–
合計	+1,712	+7	+1,809

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

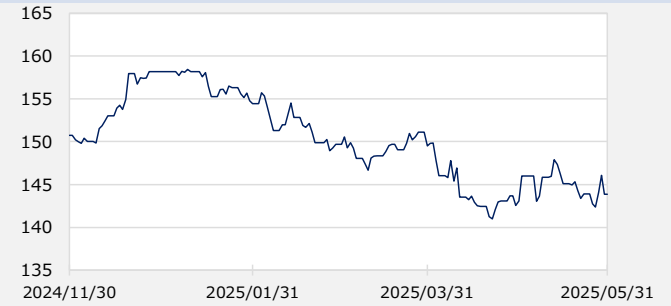
ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の情報を記載しています。

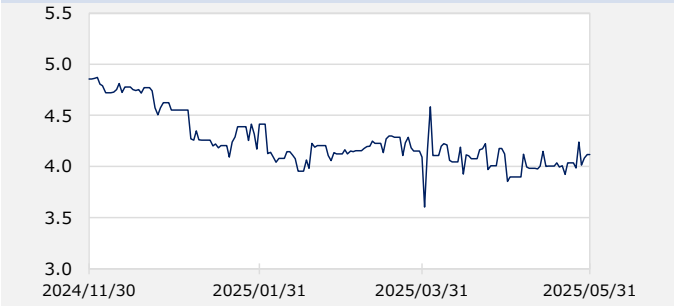
市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：143.9　前月末：142.6　騰落率：0.9%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.12%　前月末：4.12%　変化幅：-0.01%

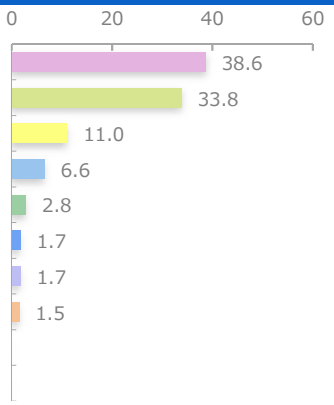
※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	97.9	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	2.1	+0.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	半導体・半導体製造装置	38.6	+0.8
2	ソフトウェア・サービス	33.8	-2.1
3	テクノロジ・ハードウェア・機器	11.0	+0.2
4	金融サービス	6.6	+0.2
5	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8	+0.0
6	メディア・娯楽	1.7	-0.1
7	消費者サービス	1.7	+0.8
8	自動車・自動車部品	1.5	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　38）

	銘柄/業種	比率	コメント
1	ブロードコム 半導体・半導体製造装置	9.0	デジタル半導体およびアナログ半導体の設計・開発・販売に従事。ワイヤレスRF部品、ストレージ・アダプター、制御システム、ネットワーキング・プロセッサー、スイッチ、光ファイバー・モジュールなど、サービスは多岐にわたり、世界各地で事業を展開。
2	エヌビディア 半導体・半導体製造装置	9.0	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。
3	マイクロソフト ソフトウェア・サービス	9.0	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマゾンのAWS（Amazon Web Services）に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
4	アップル テクノロジ・ハードウェア・機器	8.8	パソコン、スマートフォンなどを開発、製造するデジタル家電製品メーカー。iPhone、iPad、パソコンのMacシリーズなど人気製品の他に、関連ソフトウェアや周辺機器の開発、製造、販売を手掛ける。
5	シノプシス ソフトウェア・サービス	6.0	半導体設計ソフトウェア企業。設計、検証、製造段階と幅広い開発工程で製品を提供し、品質の高い半導体を迅速に開発するためのソフトウェアを提供する。半導体の高度化が進む中で同社への需要の拡大が期待される。
6	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD） 半導体・半導体製造装置	4.8	半導体メーカー。マイクロプロセッサー、チップセット、フラッシュメモリ、グラフィックボード、GPU、マルチメディア製品などを製造。クラウドコンピューティング向けのデータセンター分野におけるサーバー・ハードウェア事業も展開。
7	アクセンチュア ソフトウェア・サービス	4.4	コンサルティング企業。経営等へのコンサルティングサービスのほか、アウトソーシング事業も展開。企業のDXが進みコンサルティングへの需要が高まるなかで、長期での成長性が期待できる。
8	KLA 半導体・半導体製造装置	4.1	売上規模で世界トップクラスの半導体製造装置メーカー。半導体チップの欠陥を見つける検査装置を強みとし同市場で世界トップクラスのシェア。半導体チップの小型・複雑化に伴う需要増加や新商品である最先端ICデバイス向け欠陥検査装置「Gen5」に期待。
9	マスターカード 金融サービス	3.0	世界最大級のクレジットカード会社。世界的な電子決済ネットワークを運営し、世界的な決済ブランド「MasterCard」を有する。海外比率が比較的高く、特に欧州地域に強い。インターネットやモバイルの普及が今後も電子決済の普及を後押しすることが予想される。
10	NXPセミコンダクターズ 半導体・半導体製造装置	3.0	フィリップス社から派生した半導体メーカー。モバイル通信、消費者電子製品、セキュリティ・アプリケーション、自動車内の周辺機器、ネットワーキング用の半導体とソフトウェアを設計する。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページはティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しても双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて持ち直し、S&P500インデックスは、年始からの下落分を取り戻して月を終えました。なお、ハイテク銘柄が力強く上昇したことからグロース銘柄は堅調に推移し、ナスダック指数は上昇しました。米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

＜運用経過＞

5月のマザーファンドの基準価額は10%を超えて上昇しました。組入比率第2位のエヌビディアは市場予想を上回った決算が好感され上昇し、同第1位のブロードコムを含む半導体関連銘柄全般にも買いが波及し、同様に上昇しました。

5月の主な売買では、大幅に上昇したブロードコム、エヌビディアを一部売却しました。ただし、ブロードコムは半導体事業における多様化の強みを維持し、エヌビディアは業界リーダーの地歩を固める高品質企業で、両銘柄ともに引き続き魅力的であると考えます。他方、アップルは株価が軟調に推移してきましたが、今後の収益の成長性を勘案して買い増ししました。また、ユーザーの伸びと収益化のスピードが魅力的なデュオリンゴ（言語学習アプリ運営会社）を新規に組み入れました。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

テクノロジーに関する当社の中長期的な見通しに変わりはありません。当ファンドにおきましては、引き続きAIを含むテクノロジー関連企業や革新的で競争力のある技術やビジネスモデルを有する企業を発掘していきます。また、中長期的な成長が見込まれるビジネス分野で、特殊なテクノロジーや革新的なビジネスモデルを有する企業で、今後業績等が改善する銘柄の発掘にも注力していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド　：（為替ヘッジなし）
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）　：（為替ヘッジあり）

1. USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
   ●主として情報技術関連事業を行う企業（以下、「情報技術関連企業」といいます。）の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業の株式を厳選します。
   ●ファミリーファンド方式により運用を行います。
   ＊ 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含みます。
   ＊ 情報技術関連事業とは、ソフトウェア、ハードウェア、半導体、通信機器、情報処理サービス、通信サービス、電子商取引、メディア等に関連する事業にとどまらず、情報技術を活用した新しい事業も含みます。

2. 情報技術関連企業への投資に強みをもつティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが実質的な運用を行います。
   ●マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
   ●（為替ヘッジなし）
   実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●（為替ヘッジあり）
   実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
   ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）
無期限（2016年2月19日設定）
（為替ヘッジあり）
無期限（2016年11月18日設定）

決算日

毎年2月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.903%（税抜き1.73%）を上限とする率を乗じた額です。
信託報酬率は純資産総額に応じて逓減します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：「ＵＳテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.